

宮田直彦のエリオット波動レポート

マーケット見通し(短期アップデート) 3月6日 10:34AM 更新

[日経平均]

【当面の想定レンジ】 46,000～58,000 円

[NY ダウ・S&P500]

【当面の想定レンジ】 (NY ダウ) 47,000～50,500 ドル
(S&P500) 6500～7000

[ナスダック]

【当面の想定レンジ】 (ナスダック 100) 22,500～26,000
(ナスダック総合) 20,500～24,000

[米ドル/円]

【当面の想定レンジ】 140.000～160.000 円

[ドルインデックス(ドル指数)]

【当面の想定レンジ】 95.000～102.000

エリオット波動とは

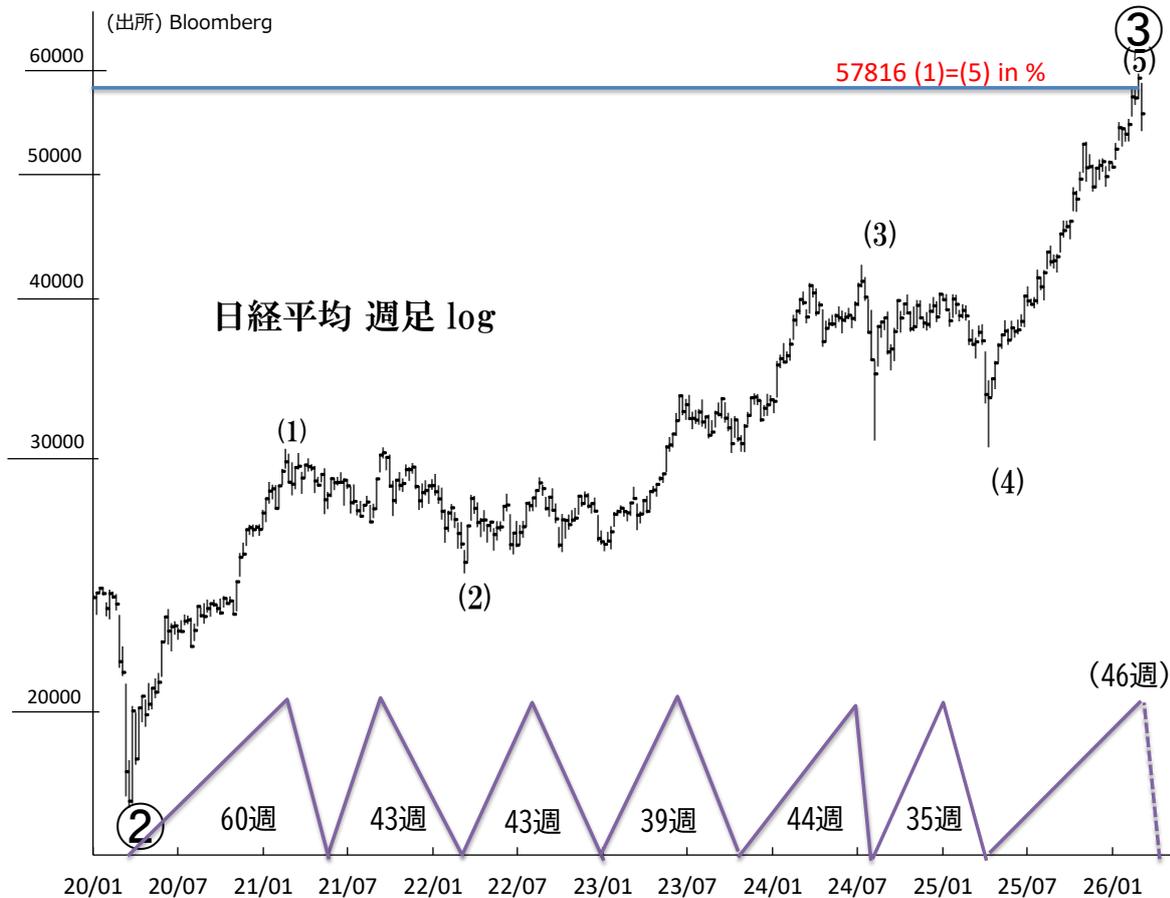
株式・為替動向を予想する心強いテクニカル手法

米国人ラルフ・ネルソン・エリオットが提唱した、今後の株式や為替など市場価格の動向を予想する手法です。相場は5つの上昇波と3つの下降波（合計8つの波）で一つの周期を作るパターンに従って展開するとされます。

このパターンは集団心理によるもので、数分から数十年といった様々な時間軸において観察されます。

フィボナッチ数列、黄金分割比率をチャート分析に初めて導入したのもエリオットです。

日経平均・TOPIX



【週足 エリオット波動分析】

2020年3月安値・16,358円以来のプライマリー第③波・強気相場は終了し、プライマリー第④波の弱気相場が始まったとみられます。それはコロナショック以来で最大のリスクオフ相場になるでしょう。

59,332円を付けた2月26日(2月第4週)は25年4月底から46週目です。

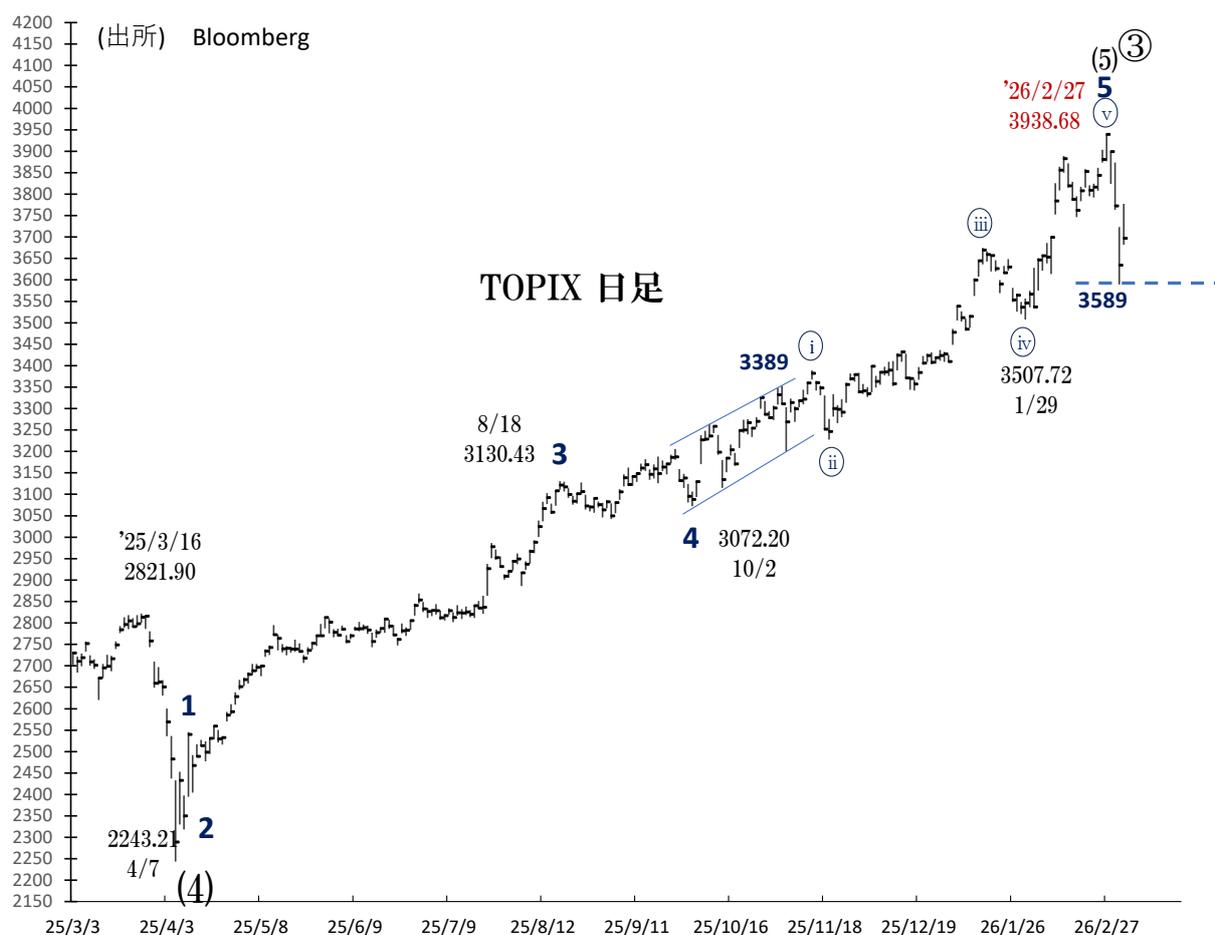
週次の安値サイクル(安値～安値)は42週±7週(35週～49週)ですが、今回は「高市効果」が手伝い、上昇期間は異例の長さとなりました。

翻って今後2～3週間は、サイクル安値に向けて急落する時間帯です。

コロナショック底(20年3月)からトランプ関税ショック底(25年4月)までの5年間(264週)に、6つの週次安値サイクルが認められ、サイクル高値からサイクル安値への下落率は10%～26%(平均17%)でした。

ここからすると、2月高値(週次サイクル高値)から次の安値までの下げ率は控えめにみて10%、平均的には15%程度でしょう。59,332円(2/26高値)から53,618円(3/4安値)まで、早くも10%近く(9.63%)下がっていますが、この動きを以て底入れとみるには尚早です。

今後2～3週間は、[50,430円-47,465円(15%-20%下げ)]へ一段と下げるリスクがあり、引き続き警戒が必要です。

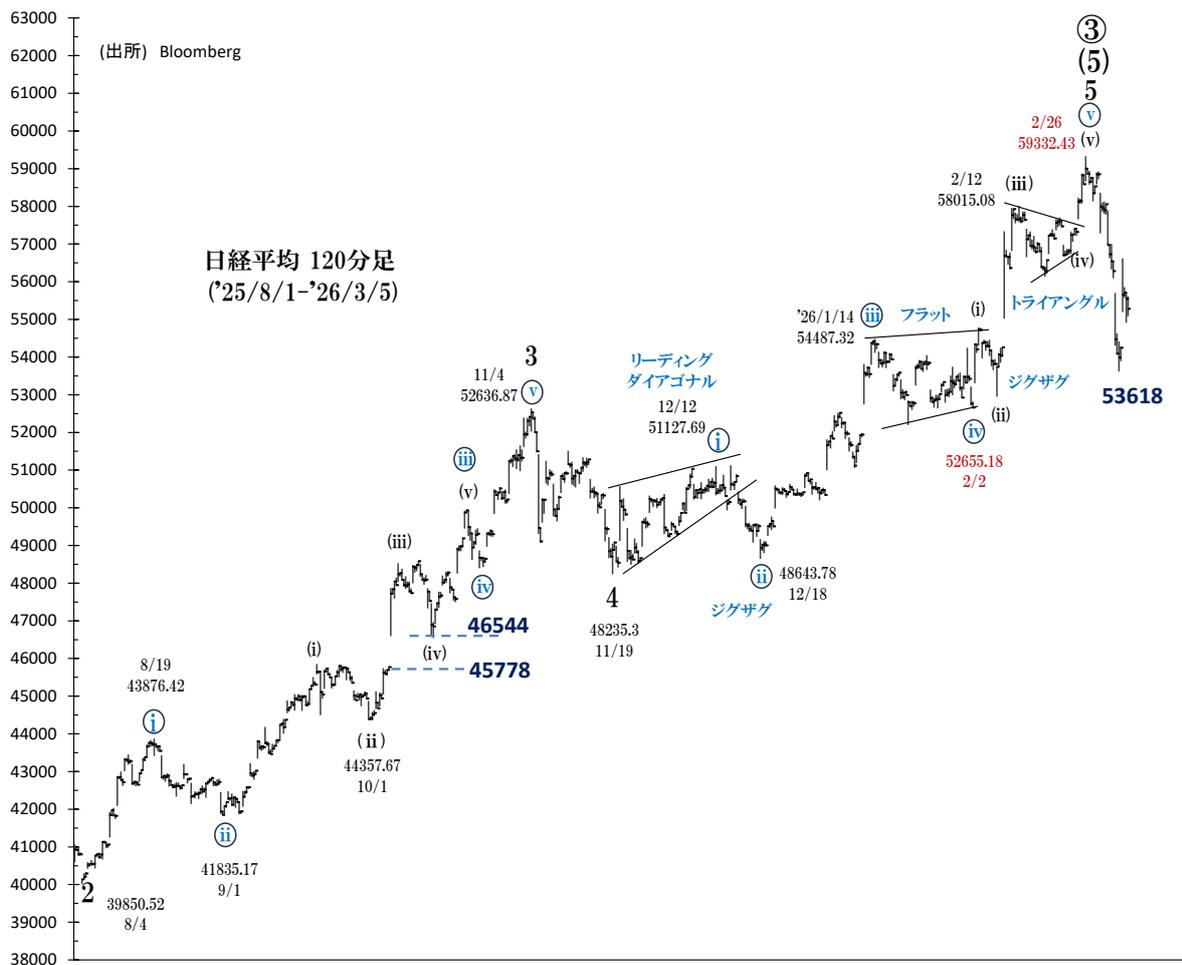


[TOPIX]

昨年 4 月安値 2243 を起点とするインターミディエイト級第(5)波は、3938(2/27 高値)で完了した可能性が高い、とみています。

3 月 4 日には 1 カ月ぶり安値 3589 まで下げ、自民が大勝した衆院選(2/8)後の株高がすべて帳消しになりました。昨日(5 日)は寄り付き直後から大きくリバウンドしたものの、3 月 3 日のマド埋めを果たすと急速に上げ幅を縮めました。この日のローソク足に長大な上ヒゲが現れたことは、戻り売り圧力の強さを印象付けています。

2 月からの下げ幅に対し半値戻り[3764]を達成し、短期的にも下げ基調が再開しておかしくありません。3589(3/4 安値)を下回り、さらに 3507 を早々に試す可能性があるでしょう。



[日経平均]

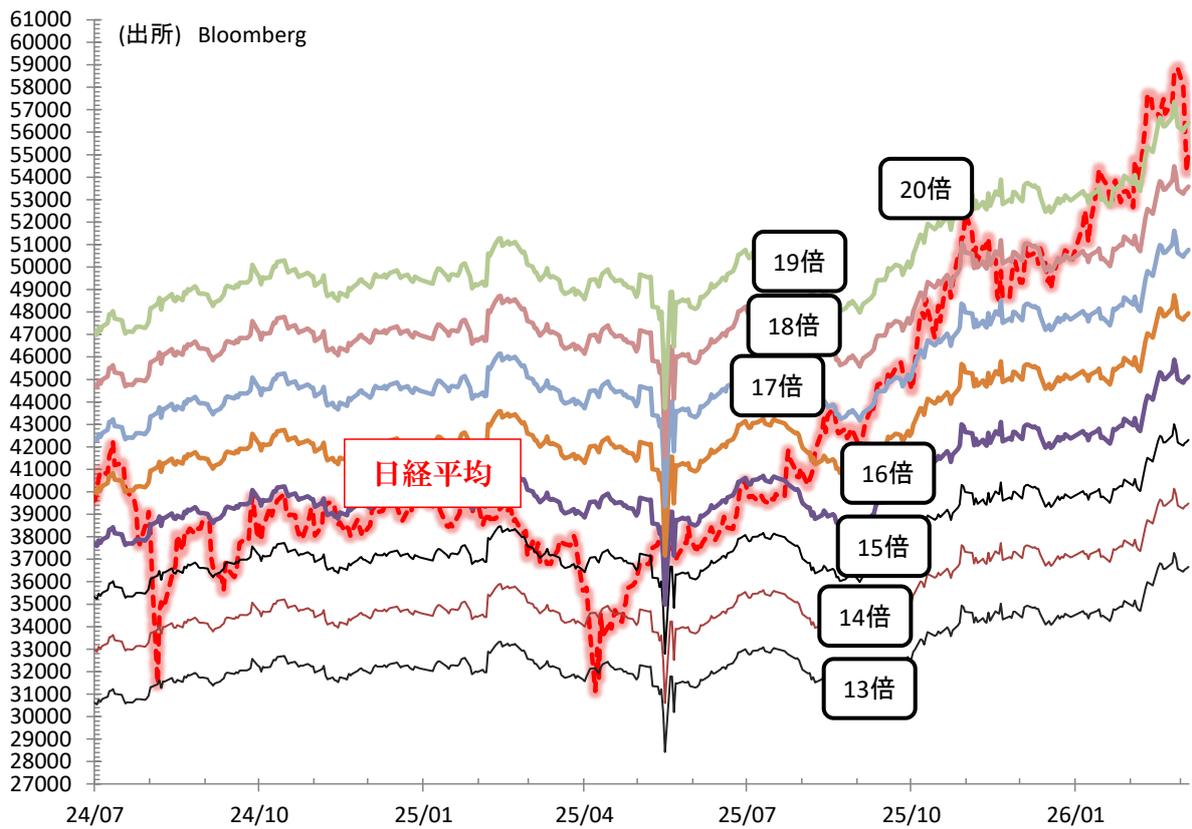
昨年 11 月安値(48,235 円)からの[マイナー級第 5 波]上昇は、59,332 円(2/26)で終了し、プライマリー級第④波の弱気相場に入った可能性が高いとみています。

2 月 26 日高値から 3 月 4 日安値(53,618 円)までの 5 営業日で、日経平均は 5714 円幅下落しました。下げ幅は、24 年末から 25 年 4 月までの 9605 円安(トランプ関税ショック安)以来の大きさです。

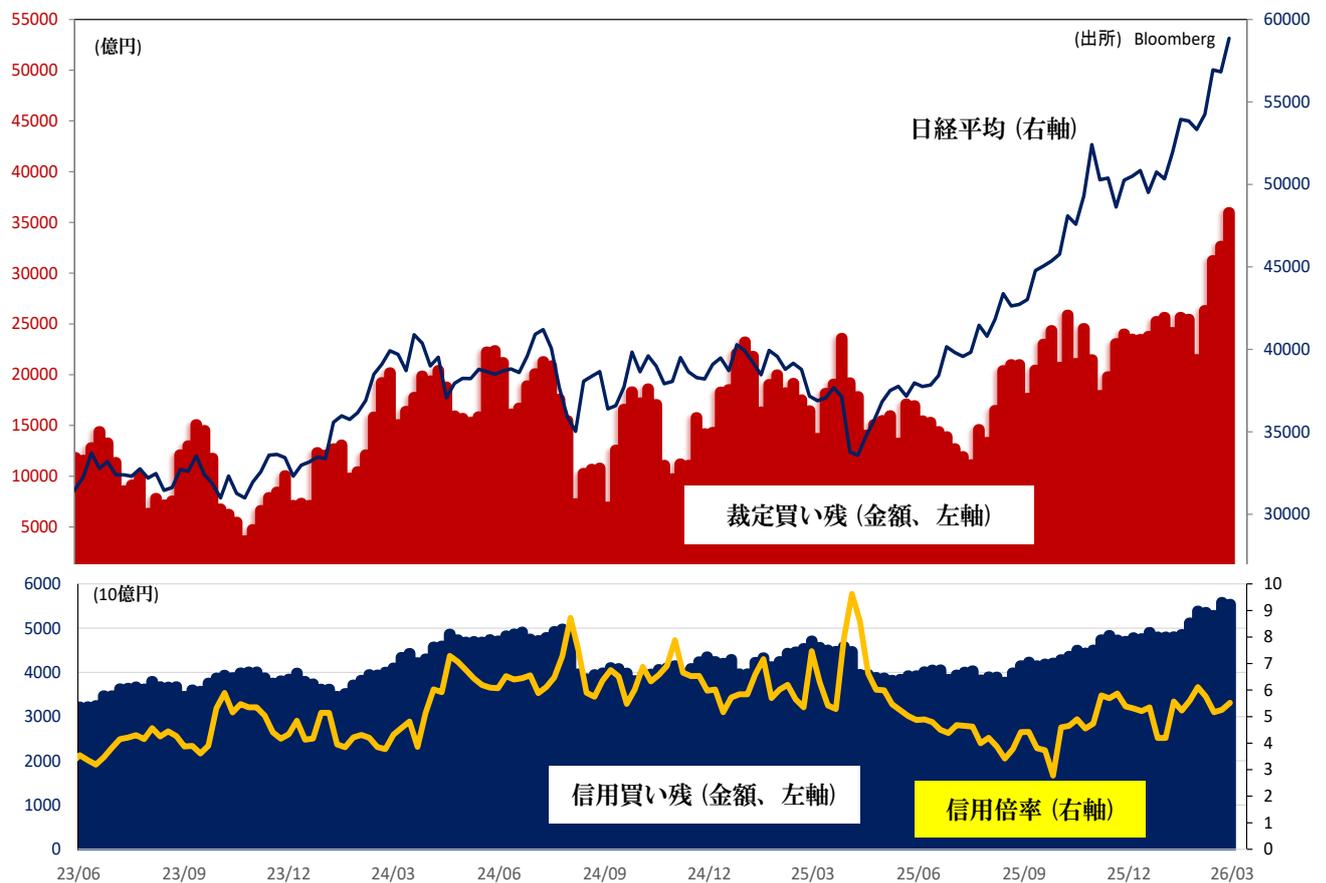
2 月 27 日時点で信用買い残高は、5 兆 5400 億円(2/27 時点)と 20 年ぶり規模に膨らんでいます。さらに裁定買い残は 3 兆 8683 億円もあります。株高基調のときは打って変わり、今回のようにトレンドが下向きへ逆流を始めると高水準の買い残は重石となります。裁定解消の売りに、追証発生に伴う投げ売りなどが加わることで、相場全体の下落モメンタムは当面強いままでしょう。

[予想 PER 別の日経平均水準]

3 月 5 日の日経平均予想 PER は 19.60 倍、予想 EPS は 2820 円。過去最高の EPS は 2867 円(2/25)です。



[裁定買い残と信用買い残] (2月27日時点)



NYダウ・S&P500

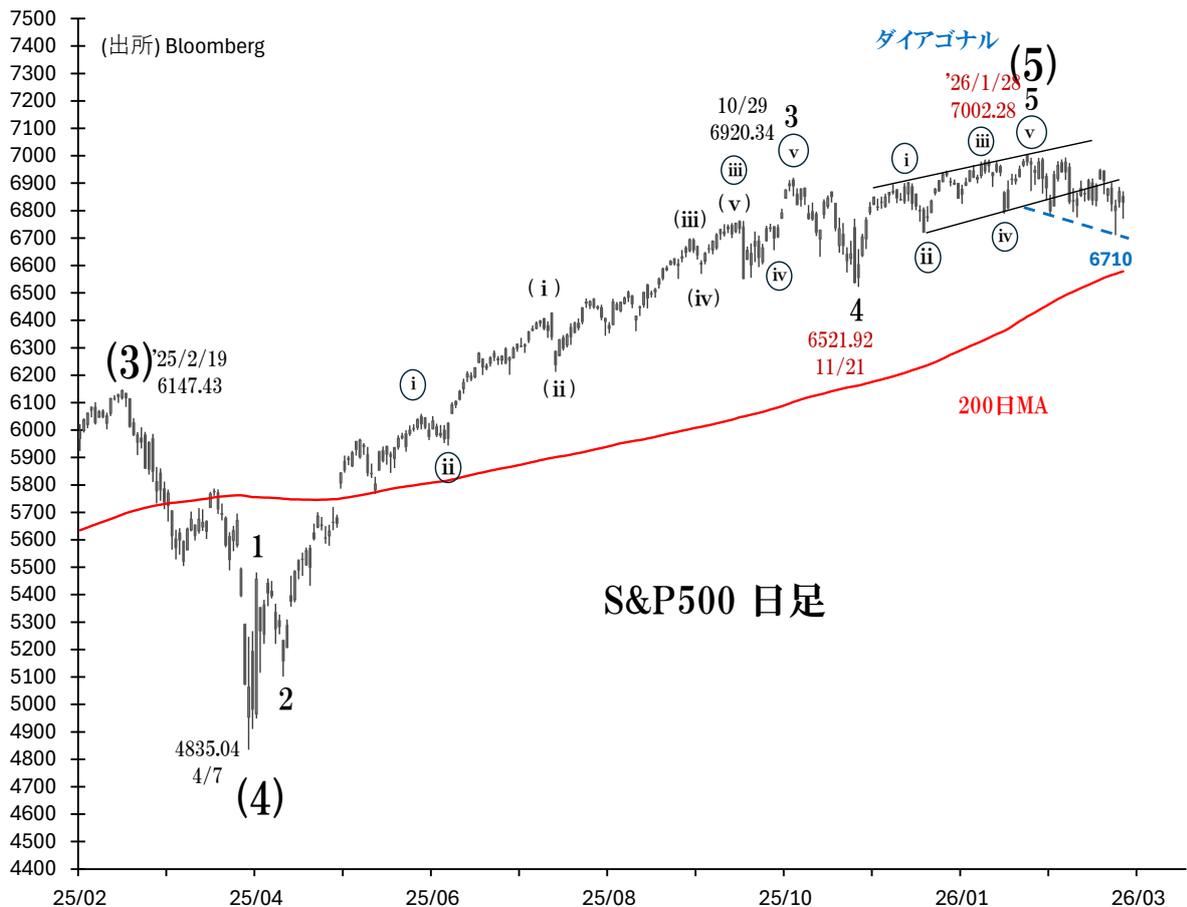


【NYダウ 日足エリオット波動分析】

2月10日に付けた最高値・50,512ドルは、S&P500(高値は1月28日)、ナスダック(25年10月29日が高値)など主要指数によって確認されていません。この「未確認」は、米国株相場の天井打ちを暗示するものです。

3月5日には一時47,577ドルまで下げ、3カ月ぶり安値を付けました。この日は終値が100日MAを下回りましたが、そうなるのは25年6月中旬以降で初めてです。高値からの通算下げ幅は2935ドルとなり、およそ9カ月ぶりの下げ幅となっています。

2月高値からの下げは(i)-(ii)とカウントしています。49,815ドル(2/26高値)からの下げは第(iii)波とみられます。第(iii)波のターゲット・レンジは[47,500ドル-47,200ドル]ですが、200日MA(46,308ドル)を早々に試す可能性もあります。



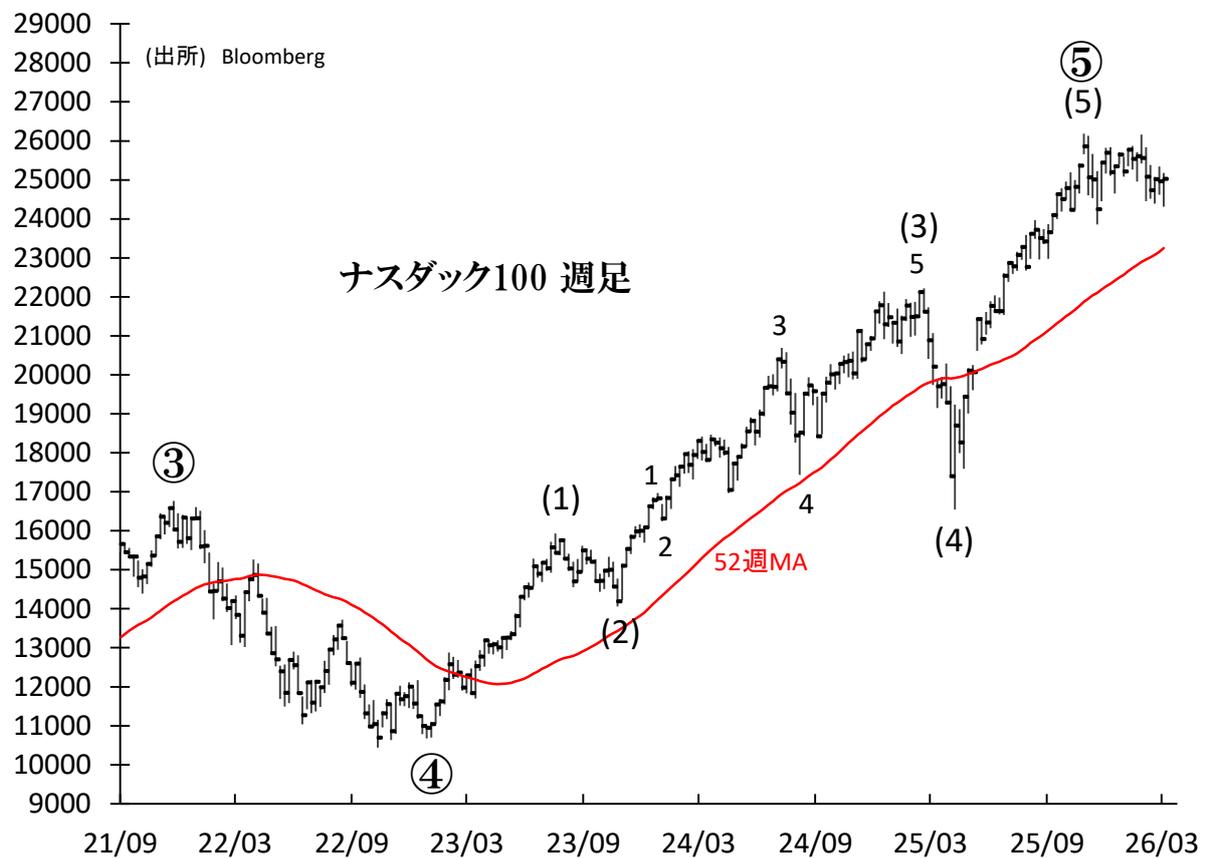
【S&P500 日足 エリオット波動分析】

6521 (11/21 安値)からの「エンディング・ダイアゴナル」は、7002(1/28 高値)を以て完成した可能性が高い、とみています。もしそうなら、S&P500 は今後 1~2 カ月を時間的メドに、ダイアゴナル始点(6521)へ下落する展開となるでしょう。

マグニフィセント・セブン(M7)は半年間のネックラインを下回り始め、引き続き「サード・オブ・サード」急落前夜にあるようです。M7 は S&P500 時価総額の 30%超のウェイトを占めており、M7 の調整が本格化すると、S&P500 も大きく影響を受けることになります。

当面は 200 日 MA(6578)を試す展開が想定されます。

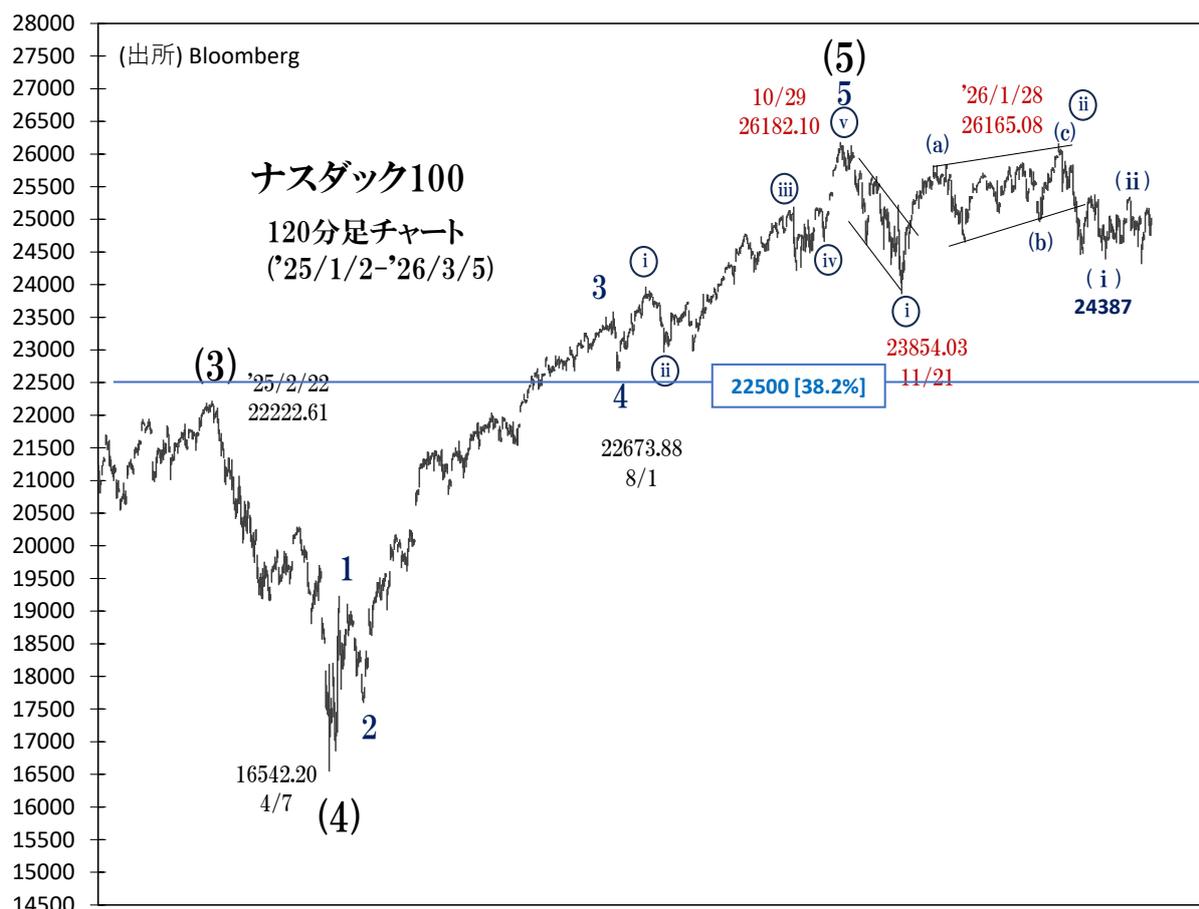
ナスダック 100



【ナスダック 100 月足・週足 エリオット波動分析】

2022 年 10 月底から進行してきたサイクル級の上昇トレンドは、その全行程を終えた可能性があります。2022 年 10 月からのプライマリー級の第⑤波による上昇は、25 年 4 月よりインターミディエイト級第(5)波にあり、それは 26,182(10/29 高値)を以て終わった可能性が高まっています。

米株相場は 2026 年前半に、本格リスクオフ局面を迎えるでしょう。



【ナスダック 100 時間足 エリオット波動分析】

昨年 10 月高値(26,182)と今年 1 月高値(26,165)、これらは 3 カ月越しのダブル・トップです。波動カウムの、1 月高値(26,165)からマル iii 波による急落局面が進行中と思われます。

24,387(2/17 安値)からの、マル iii 波中第(ii)波リバウンドは 25,343(2/26 高値)で終わったかもしれませんが。この見方が正しければ、目先的にもマル iii 波中第(iii)波「サード・オブ・サード」による本格リスクオフ局面を迎えるでしょう。

そうならば昨年 11 月安値 23,854 も早々に下回り、今後数週間タームで[22,500] (昨年 4 月からの上昇の 38.2%押し水準)に達してもおかしくありません。

米ドル/円



【月足・エリオット波動分析】

16年半サイクルによれば、米ドル/円(ドル/円)は2028年4月頃まで「円高の時間帯」が続きます。この時間帯においてドル/円の上値は抑えられるでしょう。筆者は28年4月頃までのどこかの時点で、1ドル=125円~120円へのドル安・円高になる可能性をみています。

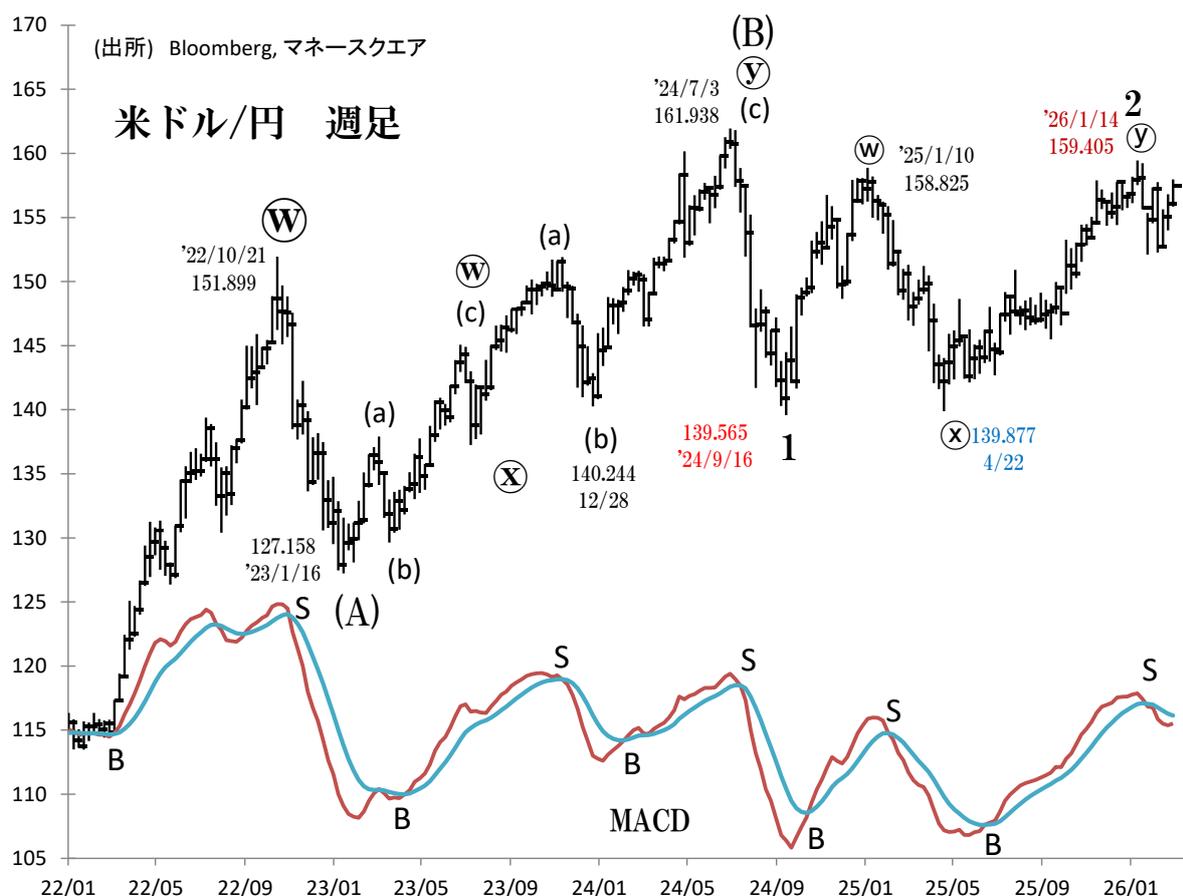
日米実質金利差から導かれるドル/円の水準は、現在1ドル=137円-139円です。足元の日本円は金利差からみた妥当な水準よりも極端な過小評価が続いています。

さらには、日本が「金利ある世界」に入った一方で、実質実効円レートは今なお史上最安値圏にあります。

このような「超円安」を筆者は「円安バブル」とみており、それは今後いつ弾けてもおかしくありません。実際のところ、円安バブル崩壊は足元から始まるかもしれません。

ちなみに「失われた20年≒金利なき世界」では、円売りで調達した資金を様々なアセットに投資する円キャリー取引(※)が世界の潮流でした。しかし「金利ある世界」では、円キャリー取引の巻き戻し(円買い戻し)が進むと共に、市場ボラティリティが急上昇するリスクに留意すべきでしょう。

(※)BIS(国際決済銀行)によると世界の円キャリー取引規模は40兆円程度とされます。

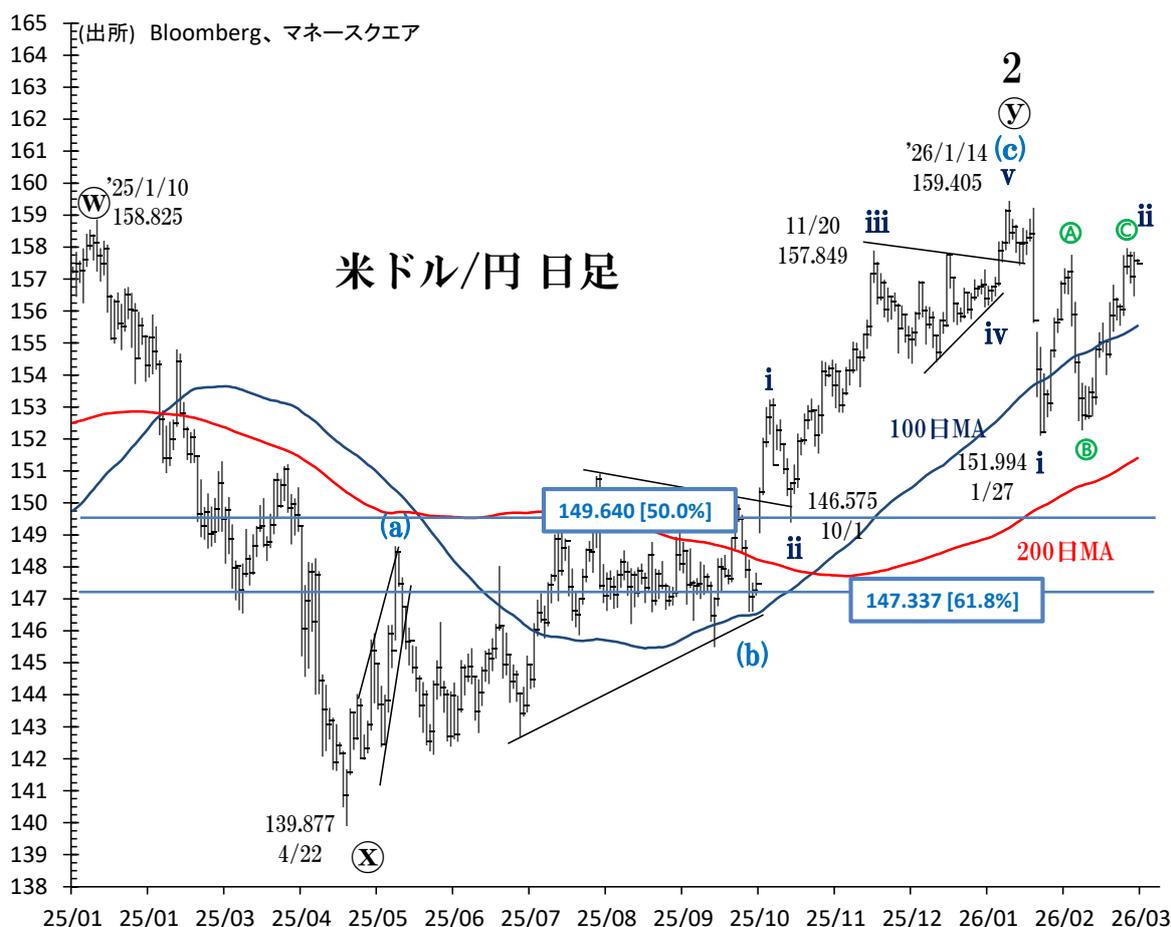


【週足 エリオット波動分析】

24年9月安値(139.565円)からの第2波によるリバウンドは終わり、第3波によるドル安・円高がスタートした可能性が高い、とみられます。

週次 MACD は 25年6月下旬に買い(B)となり、そのままドル/円の買い持ちが続いてきましたが、1月最終週に売りシグナル(S)が点灯し、半年ぶりの弱気転換となっています。

市場価格は第3波で強く・大きく動きます。足元のドル安・円高が第3波なら、じり安の展開は考えにくい上に、次が「サード・オブ・サード」のドル安トレンドということを考慮すると、今後2~3カ月という短期間に140円処へ急落する展開もあり得ます。



【日足 エリオット波動分析】

159.405 円(1/14)からの第 i 波は 151.994 円で終わり、そこからは第 ii 波によるリバウンド局面とみています。今は第 ii 波「(A)–(B)–(C)ジグザグ」における、(C)波のドル高・円安が終わったかを見極める局面です。

この見方によると、第 ii 波は 159.405 円を上回ることなく完了し、近々、第 iii 波によるドル安・円高へ基調は転換するでしょう。第 iii 波は今後数カ月内にフィボナッチ比率のレンジ[149.640 円–147.337 円]を打診するでしょう。

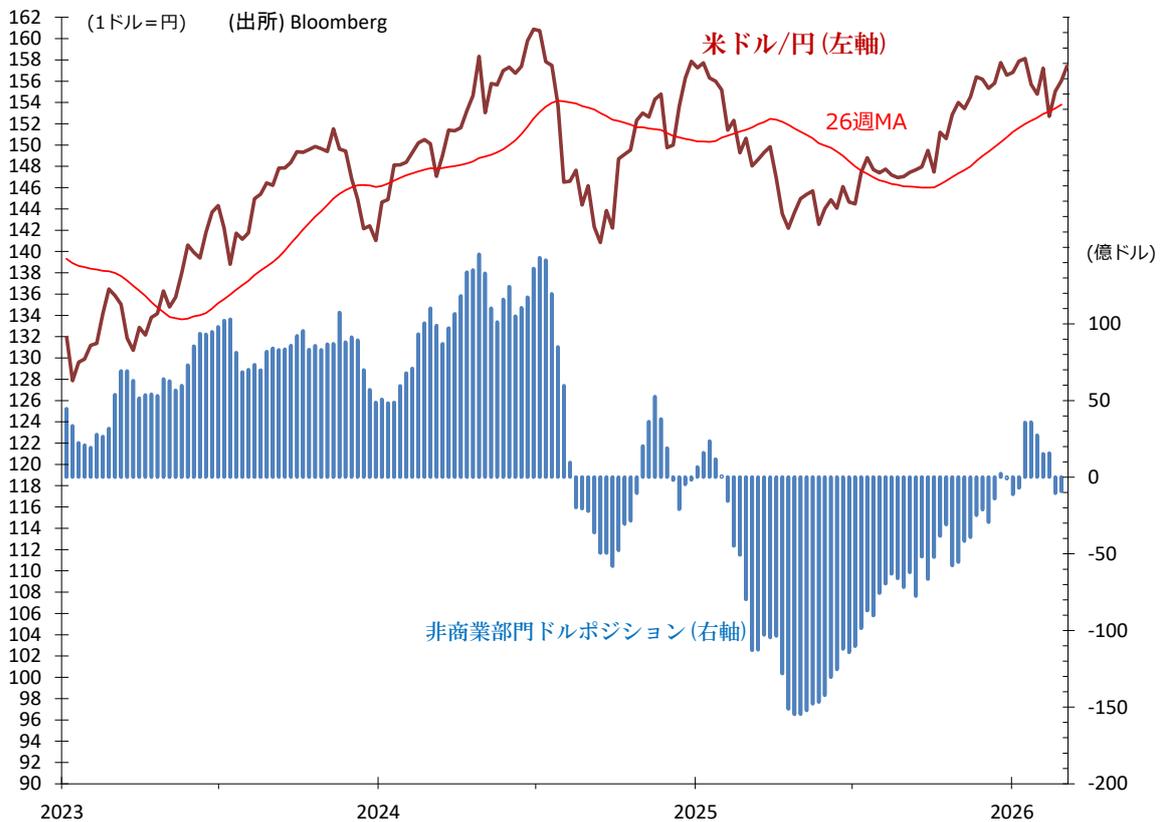
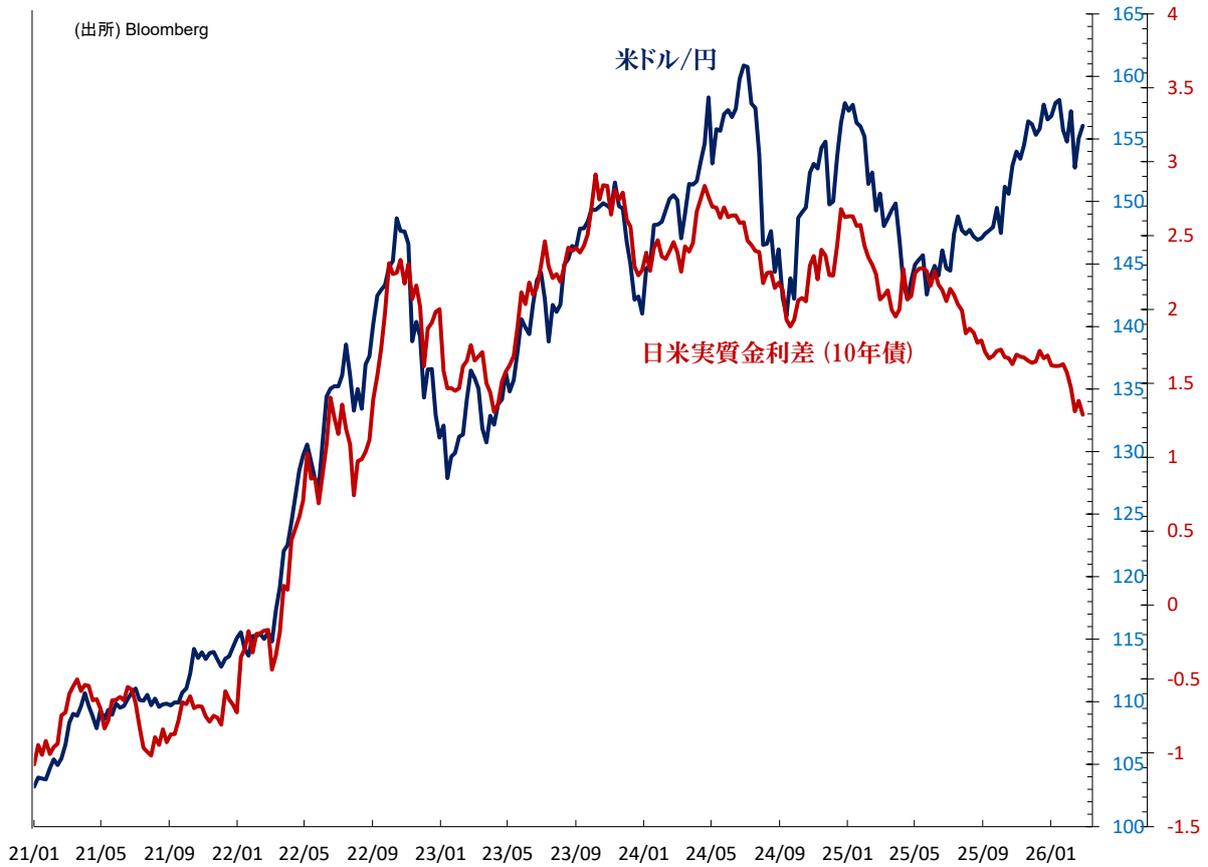
一方 159.405 円を上回ると上記見通しは取り下げられます。この場合は 160 円水準の攻防に移ることが予想されます。

金利差からのドル/円推計値

足元、日米実質金利差からのドル/円推計値は[137.822 円]です。

投機筋は 2 週連続で円買い持ち (2026 年 2 月 24 日時点)

IMM 通貨先物市場における投機筋(非商業部門)は 2 週連続で円買い持ちとなりました。金額的には前週の 10.4 億ドルから 9.2 億ドルに減少しました。



ドルインデックス (ドル指数)



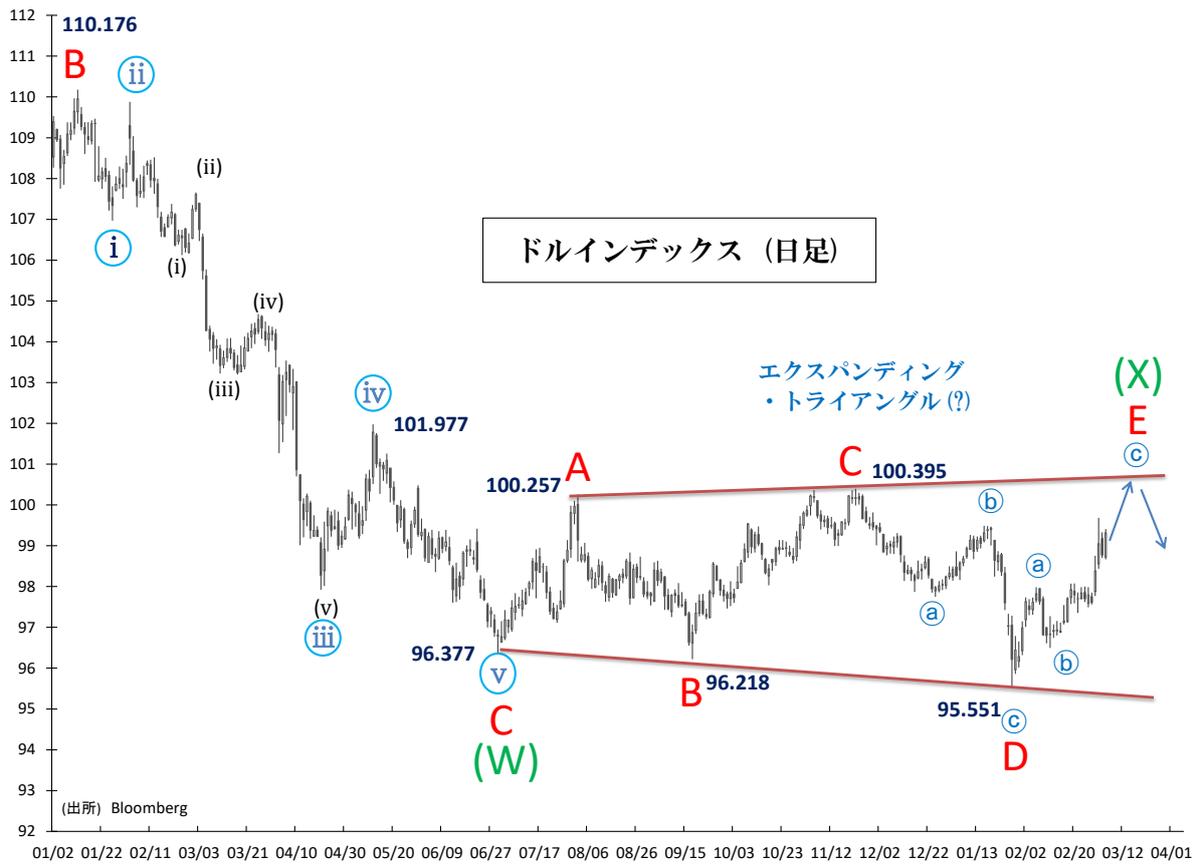
【エリオット波動分析】

3月3日に一時99.683へのドル高となり、注目節目の99.492を超えました。このため従来の波動カウントはキャンセルされ、以下のものに置き換わります。

25年7月(96.377)からの(X)波は続いているとみられます(結局は半年前のシナリオに戻りました)。(X)波の内部構造はかなり複雑ですが、時間が経つごとに高値と安値が広がっていく(三角)保ち合い相場＝「エクспанディング(拡大)・トライアングル」(A-B-C-D-E)の可能性が高い、とみます。

この見方によれば、今はパターン中最後のドル高としてのE波が進行中です。このE波は今後100.395(前回高値＝C波トップ)を上回ることが想定されますが、そんなドル高は「Bull-trap(強気のコナ)」といえるでしょう。

この(X)波を終えるとドル指数は持続的な下落トレンドを再開し、95.551を明確に下回る展開が予想されます。



※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
